

2021年度

全国知事会補正予算書

2021年度 全国知事会収支補正予算の説明

2021年度全国知事会収支補正予算は、平成16年公益法人会計基準により作成。

○補正予算内容の説明

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(3) 負担金等収入

- ① センター負担金等収入は、69,185千円を計上していたが、367千円を増額補正（公益財団法人都道府県センターから受け取る共通経費負担金の減及び退職給付負担金の増）

2. 事業活動支出

(1) 事業費支出

- ① 事業共通費支出は、総務部職員7名の一部、調査第一部・調査第二部・調査第三部職員23名及び分権本部職員4名に要する給料手当支出等として377,622千円を計上していたが、10,681千円を減額補正（人事異動による支出の減など）
- ② 全国知事会議関係費支出は、26,599千円を計上していたが、12,284千円を減額補正（全国知事会議のウェブ開催による旅費交通費及び中継放送費用の支出の減など）
- ③ 委員会関係費支出は、5,494千円を計上していたが、659千円を増額補正（会議開催や要請活動交通費の増など）
- ④ 行財政調査費支出は、2,755千円を計上していたが、981千円を減額補正（現地調査出張旅費の支出の減など）
- ⑤ 広報費支出は、4,232千円を計上していたが、1,863千円を減額補正（全国知事会議広報費の支出の減など）
- ⑥ 国際交流関係費支出は、6,415千円を計上していたが、5,945千円を減額補正（日中知事省長フォーラムの開催延期による支出の減など）

(2) 管理費支出

- ① 管理費支出は、総務部職員7名の一部に要する給料手当支出等として97,294千円を計上していたが、941千円を減額補正（給料手当支出の見込み減など）

II 投資活動収支の部

2. 投資活動支出

(1) 特定資産取得支出

- ② 退職給付引当資産取得支出は、13,722千円を計上していたが、807千円を増額補正

2021年度 全国知事会一般会計収支補正予算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	24	0	24	
① 特定資産利息収入	24	0	24	
・ 減価償却積立資産利息収入	6	0	6	
・ 退職給付引当資産利息収入	18	0	18	
(2) 分担金収入	484,749	0	484,749	
① 分担金収入	484,749	0	484,749	
・ 都道府県分担金収入	484,739	0	484,739	
・ 特別分担金収入	10	0	10	
(3) 負担金等収入	74,601	140	74,741	
① 負担金等収入	74,601	140	74,741	
・ センター負担金等収入	69,185	367	69,552	(公財)都道府県センター負担金等
共通経費負担金	22,149	△ 61	22,088	
都道府県センター職員退職給付負担金	8,046	428	8,474	
地方自治振興事業助成金	38,990	0	38,990	
・ 協議会負担金収入	5,416	△ 227	5,189	地方自治確立対策協議会負担金
(4) 雑収入	76	0	76	
① 雑収入	76	0	76	
・ 受取利息収入	26	0	26	
・ 雑収入	50	0	50	
事業活動収入計	559,450	140	559,590	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	427,151	△ 31,095	396,056	
① 事業共通費支出	377,622	△ 10,681	366,941	
・ 給料手当支出	256,192	△ 7,924	248,268	人事異動による支出減
・ 法定福利費支出	47,561	△ 3,330	44,231	
・ 福利厚生費支出	1,458	0	1,458	
・ 職員研修費支出	937	0	937	
・ 印刷製本費支出	2,520	0	2,520	
・ 通信運搬費支出	8,587	0	8,587	
・ 光熱水料費支出	700	0	700	
・ 賃借料支出	41,227	29	41,256	3月分公用車リース料 (費用認識基準変更に伴う発生)
・ 保守費支出	6,500	0	6,500	
・ 支払負担金支出	9,350	0	9,350	
・ 委託費支出	400	538	938	3月分運転業務委託費 (費用認識基準変更に伴う発生)
・ 消耗品費支出	2,000	0	2,000	
・ 支払利息支出	190	6	196	3月分リース支払利息 (費用認識基準変更に伴う発生)
② 全国知事会議関係費支出	26,599	△ 12,284	14,315	全国知事会議のウェブ開催による支出減
・ 旅費交通費支出	1,479	△ 1,418	61	
・ 会議費支出	21,584	△ 10,493	11,091	
・ 印刷製本費支出	297	0	297	
・ 通信運搬費支出	3,139	△ 373	2,766	
・ 雑支出	100	0	100	

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
③ 委員会関係費支出	5,494	659	6,153	
・ 旅費交通費支出	871	242	1,113	要請活動交通費増
・ 会議費支出	1,508	1,818	3,326	会議開催増、使用実態に応じた会議室設備使用料増
・ 諸謝金支出	2,105	△ 1,095	1,010	
・ 通信運搬費支出	1,000	△ 306	694	
・ 雑支出	10	0	10	
④ 行財政調査費支出	2,755	△ 981	1,774	
・ 旅費交通費支出	1,645	△ 1,030	615	
・ 会議費支出	105	49	154	使用実態に応じた会議室設備使用料増
・ 諸謝金支出	10	0	10	
・ 印刷製本費支出	408	0	408	
・ 図書購入費支出	577	0	577	
・ 雑支出	10	0	10	
⑤ 広報費支出	4,232	△ 1,863	2,369	
・ 旅費交通費支出	10	0	10	
・ 会議費支出	1,100	△ 1,100	0	
・ 諸謝金支出	900	△ 784	116	
・ 通信運搬費支出	5	0	5	
・ 賃借料支出	2,192	0	2,192	
・ 委託費支出	15	21	36	2月分ドメイン管理手数料（費用認識基準変更に伴う発生）
・ 雑支出	10	0	10	
⑥ 国際交流関係費支出	6,415	△ 5,945	470	日中知事省長フォーラムの開催延期等による支出減
・ 旅費交通費支出	5,015	△ 5,005	10	
・ 会議費支出	10	0	10	
・ 翻訳料支出	450	△ 130	320	
・ 通信運搬費支出	400	△ 320	80	
・ 雑支出	540	△ 490	50	
⑦ 地方自治先進政策センター関係費支出	3,553	0	3,553	先進政策創造会議の開催方法変更による支出減
・ 旅費交通費支出	262	△ 262	0	
・ 会議費支出	200	△ 196	4	
・ 諸謝金支出	2,376	440	2,816	委員謝金増
・ 印刷製本費支出	617	0	617	
・ 図書購入費支出	30	0	30	
・ 通信運搬費支出	48	20	68	表彰状郵送料増
・ 委託費支出	10	0	10	
・ 雑支出	10	△ 2	8	

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
⑧ 災害対応費支出	481	0	481	
・ 給料手当支出	10	0	10	
・ 旅費交通費支出	200	0	200	
・ 通信運搬費支出	221	0	221	
・ 雑支出	50	0	50	
事業費支出計	427,151	△ 31,095	396,056	
(2) 管理費支出	97,294	△ 941	96,353	
① 管理費支出	97,294	△ 941	96,353	
・ 給料手当支出	46,028	△ 1,149	44,879	
・ 法定福利費支出	8,841	△ 282	8,559	
・ 福利厚生費支出	378	0	378	
・ 職員研修費支出	160	0	160	
・ 旅費交通費支出	2,628	0	2,628	
・ 交際費支出	500	0	500	
・ 諸謝金支出	2,024	0	2,024	
・ 印刷製本費支出	1,500	0	1,500	
・ 図書購入費支出	803	0	803	
・ 消耗品費支出	1,000	0	1,000	
・ 通信運搬費支出	3,966	0	3,966	
・ 賃借料支出	17,687	12	17,699	3月分公用車リース料（費用認識基準変更に伴う発生）
・ 光熱水料費支出	300	0	300	
・ 保守費支出	3,000	0	3,000	
・ 修繕費支出	400	0	400	
・ 委託費支出	6,344	478	6,822	中途採用費増
・ 支払利息支出	35	0	35	
・ 雑支出	1,700	0	1,700	
管理費支出計	97,294	△ 941	96,353	
(3) 退職給付支出	30,000	△ 15,000	15,000	
① 退職給付支出	30,000	△ 15,000	15,000	
・ 退職給付支出	30,000	△ 15,000	15,000	
退職給付支出計	30,000	△ 15,000	15,000	
事業活動支出計	554,445	△ 47,036	507,409	
事業活動収支差額	5,005	47,176	52,181	

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	30,000	△ 22,852	7,148	
① 減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	
・ 減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	
② 退職給付引当資産取崩収入	30,000	△ 22,852	7,148	
・ 退職給付引当資産取崩収入	30,000	△ 22,852	7,148	
投資活動収入計	30,000	△ 22,852	7,148	
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	13,722	807	14,529	
① 減価償却積立資産取得支出	0	0	0	
・ 減価償却積立資産取得支出	0	0	0	
② 退職給付引当資産取得支出	13,722	807	14,529	
・ 退職給付引当資産取得支出	13,722	807	14,529	
(2) 固定資産取得支出	3,500	0	3,500	
① 什器備品購入支出	1,000	0	1,000	
・ 什器備品購入支出	1,000	0	1,000	
② ソフトウェア購入支出	2,500	0	2,500	
・ ソフトウェア購入支出	2,500	0	2,500	
投資活動支出計	17,222	807	18,029	
投資活動収支差額	12,778	△ 23,659	△ 10,881	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	6,550	△ 5	6,545	
財務活動支出計	6,550	△ 5	6,545	
財務活動収支差額	△ 6,550	5	△ 6,545	
Ⅳ 予備費支出	10,000	0	10,000	
当期収支差額	1,233	23,522	24,755	
前期繰越収支差額	428,931	31,483	460,414	2020（令和2）年度決算額
次期繰越収支差額	430,164	55,005	485,169	